

# “ばらまき批判”は怎么样了？

民主党  
平成25年度概算要求

子ども手当 1兆4311億円

■平成23年10月26日衆外務委における稲田朋美議員質問より抜粋  
「国内的ないいかげんなばらまきの政策は、私たちが政権を奪還してやめたらいいんです。」

高校実質無償化 3952億円

■平成24年3月16日衆文科委における下村博文議員質問より抜粋  
「これは画一、均一的なばらまき、(略)を、同じように、公私も関係なく、所得も関係なく、均等にばらまくということではなくて、所得制限を設けて、真に必要なところに対して支給すべきではないか。」

農業者戸別所得補償制度 6901億円

■平成23年11月18日参予算委における林芳正議員質問より抜粋  
「やっぱりこの四K、戸別所得補償、子ども手当、高速、それから高校、このばらまきを、全部やめろなんて言っていないよ、(略)これをまともな政策に直していく。」

与党  
平成25年度予算案

新児童手当 1兆4311億円

高校実質無償化 3950億円

経営安定対策 6630億円



# 平成25年度予算のポイント

## 24年度補正予算と一体となった「15ヶ月予算」

- 25年度予算は、
  - ・ **日本経済再生に向けて**、緊急経済対策に基づく24年度補正予算と一体的なものとして、「**15ヶ月予算**」として編成する一方で、
  - ・ 財政健全化目標を見据え、前年度よりひきしまった中身とする中で、
  - ・ 補正予算同様に「**復興・防災対策**」「**成長による富の創出**」「**暮らしの安心・地域活性化**」に重点化。

## 予算の重点化（例）

- ① **インフラ老朽化対策や事前防災対策等の緊急課題に対応**するため、**国民の命と暮らしを守る公共事業予算を充実**。**安全保障環境の変化に対応して実効的・効率的な防衛力整備**を行うため、**国民の安心のための防衛予算を充実**。
- ② **生活保護、地方公務員人件費などについて適正化・見直し**。
- ③ 「15ヶ月予算」により経済の押し上げに向けて万全の構えとしていることを踏まえ、経済危機対応のための予備費（「経済危機対応・地域活性化予備費」）9,100億円は計上を見送り。

## 財政健全化目標に向けた第一歩

- ① 過去3年間続いた公債金が税収を上回るという異常な姿を脱し、**税収が公債金を上回る状態を回復**。  
(24年度 税収42.3兆円<公債金44.2兆円 → **税収43.1兆円>公債金42.9兆円**)
- ② **プライマリーバランスを着実に改善**。  
(一般会計ベースでは、24当初▲24.9兆円→25当初▲23.2兆円(いずれも年金国庫負担2分の1ベース))



## 今後の復興関連予算に関する基本的な考え方

○国会での議論等を踏まえ、「基本的な考え方」を示すもの。これに基づき、予算に係る当面の事務的作業を実施。

○**25年度予算編成に併せ、復興財源フレームを見直し。**その際、**復興庁所管予算・被災地向け予算に係る事業の実施に支障を来さないよう、**所要の財源を適切に見込む。

## I. 今後の復興関連予算の計上の考え方

○復興庁所管予算・被災地向け予算 → **復興持会に計上**

※被災地向け予算に該当するかどうかは、**復興庁、財務省、関係府省の間で厳格に整理し、**被災地向け予算は、復興庁が所管する一括計上予算とすることとする。

○全国向け予算 → **下記以外は全廃**

◇規模・対象を絞り込んだ上で計上するもの  
・津波の被害を受けて新たに認識された**技術上の課題**に対応するための**公共事業**

例：水門等の自動化・遠隔操作化、高台道路への避難階段の付加

・**子どもの安全確保に係る学校の耐震化事業**であって、特に緊要性の高いもの

◇経過措置として時限的に計上するもの

・**国庫債務負担行為**に基づき既に契約された事業の**歳出化経費**

○**全国向け予算の25年度分財源**については、何らかの形で**一般会計から繰入**を行うことにより対応する方向で今後検討。



平成23年度  
第3次補正予算

東日本大震災  
関係経費財源

9兆2,439億円



平成24年度  
当初予算

3兆7,754億円

補助事業・直接事業

被災地向け事業

全国防災事業

全国向け事業

- 矯正施設における職業訓練
- 海外との交流事業 等

流用批判を受け見直し

継続

対象を厳しく  
絞り込んで計上

見直し

基金事業

基金による  
被災地向け事業

基金による全国向け事業

- パチンコ、量販店等の  
太陽光パネル導入支援
- 林道路網整備
- リチウムイオン蓄電池  
導入支援 等

使われず  
たまっている総額

約1兆円!

うち全国向け事業  
約2,400億円

埋蔵金化へ



# 建築物節電改修支援事業費補助金 採択者一例



土産物店



スーパーマーケット



パチンコ屋



カメラ店



オフィスビル



# 再生可能エネルギー発電設備等導入支援復興対策事業費補助金

平成23年度第三次補正予算額 326.0億円

資源エネルギー庁  
新エネルギー対策課  
03-3501-4031

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

- 今般の東日本大震災において被害を受けた地域経済活動の再生が必要です。被災地からは再生可能エネルギーを中核とした雇用創出に対する期待が寄せられています。
- 本事業では、東日本大震災による被災地（岩手、宮城、福島等）において、太陽光発電設備、風力発電設備などの再生可能エネルギーの設備の導入、その設備に付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助を実施するための基金（新規採択5年間）を造成します。
- 本事業の実施により、固定価格買取制度の活用を含め、被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大により、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図ります。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### ○補助対象の内訳

- ・太陽光発電
- ・風力発電
- ・バイオマス発電
- ・地熱発電
- ・小水力発電



太陽光発電  
(板東市の例)



風力発電  
(六ヶ所村の例)



バイオマス発電  
(ひたちなか市の例)

- 民間事業者や地方自治体等による設備導入及び地方自治体と連携して行う設備導入に対して補助を行います。

### 【補助率1/10以内】

(蓄電池、送電線等については1/3以内)

出典元: 経済産業省 平成25年4月25日  
参議院予算委員会 民主党・新緑風会 蓮舫